

看護人材 下北定着に期待

八学大キャンパス 来年4月開設

来年4月、八戸学院大学の看護学科に特化した「むつ下北キャンパス」がむつ市に開設されることに伴い、市と同大は19日、包括連携協定を結んだ。看護師不足が慢性化するむつ下北地域への看護人材定着や、看護職を目指す子どもたちの保護者にとって負担軽減につながるという期待の声が上がっている。（山内はるみ）



包括連携協定を結んだ八戸学院大の水野眞佐夫学長（左）と山本市長（右）が19日、むつ市役所

むつ市と包括協定 保護者の負担軽減も

「地元のために働いてくれる看護人材が増えることが楽しみで仕方ない。さまざまな事情で市外への進学がかなわず看護職を諦めた人もいたので、そういう人たちの門戸も広がる」。県看護協会下北支部の白濱里美支部長（むつリハビリテーション病院総看護師長）は、手放して歓迎する。同市の田名部高校にはかつて准看護師の資格が取得できる衛生看護科があったが、2004年に閉科。下北地域は現在、看護職を養成する教育機関の空白地域となっている。

市によると、同市にある3高校を卒業した生徒のうち、少なくとも20年度は21人、21年度は19人、22年度は18人が看護を学ぶため市外に進学した。白濱支部長は「一度市外に出てしまえば、戻ってきて地元の病院に就職する人は本当に少なく、下北の医療機関はどこも看護師が足りていない」と現状を説明。「地域医療

を守り、充実していくためには看護師の数が重要。1人増えるだけでも、現場の負担は大きく変わる」と強調した。看護系へ進学を目指す高校生の娘を持つ市内の40代女性は、「自宅から通うことができないので子どもにかかる費用を抑えられる。進路の選択肢も増えるし、『ありがたい』と話していた親もいた」と語った。一方で、同大を運営する

学校法人光星学院は、少子化が進む中でのキャンパス運営について「学生確保が最重要ポイント」と捉える。同日の記者会見で、同法人の戸利則・総合戦略推進室長は「地元に着した人材育成ができる大学という付加価値を得られる」ことが学生確保につながっていくとの認識を示した。山本知也市長は「下北だけでなく、県内、全国の子どもたちが『ここで学びたい』と思うようなキャンパスにするため、できるだけ支援していきたい」と述べた。

協定は、むつ下北キャンパスのほか、人材育成や健康増進など5項目で連携することとしている。